

商業動態統計調査の概要

1. 調査の目的・必要性等

(1) 目的

商業動態統計調査は、全国の商業を営む事業所及び企業の事業活動の動向を明らかにすることをその目的としている。

(2) 必要性・背景

商業動態統計調査は、「商業統計調査」を母集団とする標本調査であり、我が国商業の事業活動についてその動向を明らかにすることを目的に実施している。

現在、各種景気指標の中でも供給サイドから流通活動や個人消費を捉えられる唯一の指標として極めて重要な役割を担っており、調査結果は、毎月、閣議報告される「月例経済報告」や国民経済計算（四半期別GDP速報(QE)）のほか、「景気動向指数」（内閣府）、「第3次産業活動指数」（経済産業省）などの基礎統計としても活用されており、景気動向を捉えることの出来る重要な公的統計として、国内外の政府機関、市場関係者などから毎月広く活用され注目されている。

本調査は、標本調査であることから、これまで5年に2回実施されてきた「商業統計調査」を母集団としてきたが、「経済センサス-活動調査」の創設（平成24年2月に第1回調査を実施）により、今後は、5年周期で実施される「経済センサス-活動調査」と、その2年後に実施される「商業統計調査」を母集団として、標本設計及び標本替え（調査対象企業・事業所の確定）を行うこととなる。

このように、商業動態統計調査は、各種景気指標の中でも供給サイドから流通活動や個人消費を捉えられる唯一の指標として極めて重要な役割を担っており、調査結果は、我が国の経済指標（国民経済計算（四半期別GDP速報(QE)）など）を作成するための基礎データとして用いられているため、引き続き、基幹統計調査として継続的に実施することが必要不可欠である。

(3) 調査結果の利活用・・・ 別紙の通り。

2. 他調査との重複

本調査と重複する月次の統計調査は、存在しない。

3. 行政記録情報の利活用

商業統計調査の調査事項と類似の事項について把握している行政記録は確認できない。

4. 事業所母集団データベースを利用した重複排除等

重複は正・調査履歴の登録は、平成27年の調査対象名簿について平成27年5月頃、平成27年調査結果名簿について平成27年10月頃、それぞれ提出する予定である。